

平成 26 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 中込 賢次
(コード番号 8795 東証第一部)

平成27年3月期 第2四半期(中間)決算補足資料 (T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分)

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成26年11月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 島田 一義

平成27年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 島田 一義）の平成27年3月期第2四半期（中間）決算（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4 . 中間貸借対照表	12 頁
5 . 中間損益計算書	19 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	22 頁
7 . 中間キャッシュ・フロー計算書	25 頁
8 . 中間株主資本等変動計算書	26 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	28 頁
10 . リスク管理債権の状況	28 頁
11 . ソルベンシー・マージン比率	30 頁
12 . 実質純資産	30 頁
13 . 特別勘定の状況	31 頁
14 . 保険会社及びその子会社等の状況	31 頁

※なお、32頁以降に「平成27年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840

T&D
T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	179	11,919	187	104.6	12,893	108.2
個人年金保険	111	6,566	89	80.3	5,178	78.9
小計	291	18,485	277	95.3	18,072	97.8
団体保険	—	0	—	—	0	88.1
団体年金保険	—	33	—	—	31	94.9

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	10	121.2	1,158	188.7	1,158	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	10	121.2	1,158	188.7	1,158	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	13	129.0	1,483	128.0	1,483	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	13	129.0	1,483	128.0	1,483	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
		前年度末比	
個人保険	50,131	60,776	121.2
個人年金保険	86,016	63,214	73.5
合計	136,147	123,990	91.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,390	3,232	95.3

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	9,348	204.6	12,186	130.4
個人年金保険	—	—	—	—
合計	9,348	204.6	12,186	130.4
うち医療保障・生前給付保障等	0	—	1	304.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日)			
	件数	金額		前年同期比
		前年同期比		
個人保険	3	81.8	258	84.5
個人年金保険	8	549.8	677	709.0
小計	11	206.3	936	233.1
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日)			
	件数	金額		前年同期比
		前年同期比		
個人保険	2	85.3	215	83.2
個人年金保険	3	46.9	322	47.7
小計	6	58.1	537	57.5
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日)
個人保険	2.45	1.81
個人年金保険	6.89	4.92
小計	4.59	2.91
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算しておりません。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	113,509	169.0	140,495	123.8
資産運用収益	44,371	424.5	20,112	45.3
保険金等支払金	183,852	377.5	177,422	96.5
資産運用費用	9,933	49.0	1,326	13.3
経常利益	11,958	—	11,355	95.0
特別利益	—	—	—	—
特別損失	246	20.8	60	24.7
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 1	279.2	0	—
中間純利益	8,398	—	7,871	93.7

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
			前年度末比
総資産	1,393,592	1,370,201	98.3
(増加資産)	△ 147,960	△ 23,390	15.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の世界経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復に向かって推移しました。米国経済は、家計部門の堅調さが企業部門にも波及するもとの、緩やかな景気回復が確かなものとなってきました。欧州経済は、緩やかに回復していますが、足もとでは改善の動きに一服感がみられます。国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、基調的には緩やかな回復が続きました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日)
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.640%	0.525%
国内株式	日経平均株価	14,827.83 円	16,173.52 円
	TOPIX	1,202.89	1,326.29
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.719%	2.490%
外国株式	NYダウ工業 30 種平均	16,457.66 ドル	17,042.90 ドル
為替	円/米ドル	102.92 円	109.45 円
	円/ユーロ	141.65 円	138.87 円

(2) 運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より 1,277 億円増加し、1 兆 143 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 55.1%（前事業年度末実績 62.3%）、金銭の信託 32.5%（同 24.1%）（うち公社債 31.8%）、現預金・コールローン 9.7%（前事業年度末実績 9.9%）となりました。

資産運用収支面では、利息及び配当金等収入 36 億円、金融派生商品収益 16 億円等により資産運用収益として 57 億円を計上いたしました。また、金銭の信託運用損 12 億円等により資産運用費用として 13 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は 43 億円となりました。

なお、金銭の信託運用損は、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品収益は、外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金繰入額と相殺関係にあります。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	87,823	9.9	98,714	9.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	213,574	24.1	330,088	32.5
有価証券	552,355	62.3	558,742	55.1
公社債	552,197	62.3	558,589	55.1
株式	158	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	4,661	0.5	4,457	0.4
保険約款貸付	4,659	0.5	4,455	0.4
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	1	0.0
繰延税金資産	14,873	1.7	12,292	1.2
その他	13,366	1.5	10,102	1.0
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	886,655	100.0	1,014,397	100.0
うち外貨建資産	4,393	0.5	6,934	0.7

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	現預金・コールローン	38,735
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	58,631	116,513
有価証券	△ 2,660	6,387
公社債	△ 2,659	6,392
株式	△ 0	△ 4
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	△ 187	△ 203
保険約款貸付	△ 186	△ 203
一般貸付	△ 1	—
不動産	0	0
繰延税金資産	△ 45	△ 2,581
その他	△ 225	△ 3,264
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合計	94,248	127,742
うち外貨建資産	1,831	2,541

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
利息及び配当金等収入	3,455	3,602
預貯金利息	20	26
有価証券利息・配当金	3,349	3,500
貸付金利息	82	73
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	2	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	740	365
国債等債券売却益	740	365
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	1,679
為替差益	—	58
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	4,195	5,704

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	8,340	1,292
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
国債等債券売却損	1	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	4
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	4
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,470	—
為替差損	93	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	26	27
合計	9,933	1,326

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
金利関連	△ 667	1,486
通貨関連	△ 803	192
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 1,470	1,679

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	14,689	2,279	11,364	2,850

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	293,717	310,257	16,540	16,890	350	307,959	327,434	19,474	19,578	103
公社債	282,215	298,753	16,538	16,888	350	290,151	309,625	19,473	19,576	102
金銭の信託	11,502	11,504	2	2	—	17,807	17,809	1	1	0
責任準備金対応債券	386,377	394,967	8,590	8,758	167	494,504	510,622	16,118	16,119	1
公社債	203,014	210,583	7,568	7,586	17	201,102	212,512	11,410	11,410	—
金銭の信託	183,362	184,383	1,021	1,172	150	293,401	298,110	4,708	4,709	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,482	70,987	505	510	5	74,078	74,849	771	776	4
公社債	66,476	66,967	490	495	4	66,654	67,335	680	685	4
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	4,005	4,020	14	14	0	7,423	7,514	90	90	0
合計	750,576	776,212	25,635	26,159	523	876,541	912,906	36,365	36,474	109
公社債	551,706	576,304	24,597	24,970	372	557,908	589,472	31,564	31,671	107
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	198,870	199,908	1,038	1,189	151	318,633	323,433	4,800	4,802	1

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	158	153
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	158	153
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	158	153

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	213,574	214,598	1,023	1,174	150	330,088	334,798	4,710	4,711	1

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	14,689	2,279	11,364	2,850

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	11,502	11,504	2	2	—	17,807	17,809	1	1	0
責任準備金対応の 金銭の信託	183,362	184,383	1,021	1,172	150	293,401	298,110	4,708	4,709	1
その他の 金銭の信託	4,005	4,020	14	14	0	7,423	7,514	90	90	0

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
金利スワップ取引
- ・通貨関連
通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ. 利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ. リスクの内容

- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
- ・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
- ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、デリバティブの取組目的を保険負債と整合的なALM目的でのリスクヘッジに限定し、執行部門（経営管理部）に裁量の余地がない体制としているほか、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335
合計	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	3,164	△ 1,089	△ 10,311	—	—	△ 8,237
合計	3,164	△ 1,089	△ 10,311	—	—	△ 8,237

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連(通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連(通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. 金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年 3月31日)				当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)					
		契約額等	うち1年超		時価	差損益	契約額等	うち1年超		時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払 (豪ドル/豪ドル)	12,956	12,361	1,534	1,534	15,713	14,991	3,164	3,164		
		12,956	12,361	1,534	1,534	15,713	14,991	3,164	3,164		
合計					1,534				3,164		

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 2. 差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

ハ. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年 3月31日)				当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)					
		契約額等	うち1年超		時価	差損益	契約額等	うち1年超		時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建										
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	買建										
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	プット	9,373	6,682	(812)	(△ 1,045)	7,762	5,592	(552)	(△ 1,052)		
		(1,858)	(1,421)	(812)	(△ 1,045)	(1,605)	(1,235)	(552)	(△ 1,052)		
(米ドル)	5,162	3,748	(546)	(△ 594)	4,448	3,237	(349)	(△ 660)			
	(1,141)	(879)	(546)	(△ 594)	(1,009)	(779)	(349)	(△ 660)			
(ユーロ)	4,210	2,933	(266)	(△ 451)	3,314	2,355	(202)	(△ 392)			
	(717)	(542)	(266)	(△ 451)	(595)	(455)	(202)	(△ 392)			
通貨スワップ (豪ドル)	12,757	—	294	294	15,876	—	△ 36	△ 36			
	12,757	—	294	294	15,876	—	△ 36	△ 36			
合計				△ 751				△ 1,089			

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
 2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
 3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 4. スワップの差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

二. 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	150	126			140	116		
		(50)	(42)	(97)	(47)	(48)	(40)	(105)	(56)
	(日経225)	150	126			140	116		
		(50)	(42)	(97)	(47)	(48)	(40)	(105)	(56)
	プット	103,865	51,673			75,189	40,304		
		(19,639)	(11,135)	(6,473)	(Δ 13,165)	(14,184)	(8,942)	(3,815)	(Δ 10,368)
(日経225)	63,875	39,199			50,747	29,352			
	(10,782)	(7,426)	(4,671)	(Δ 6,111)	(8,937)	(5,704)	(2,692)	(Δ 6,244)	
(S&P500)	4,359	2,191			1,740	1,194			
	(945)	(486)	(225)	(Δ 720)	(477)	(312)	(86)	(Δ 391)	
(ダウユーロ50種)	2,483	1,312			1,614	1,135			
	(655)	(353)	(786)	(130)	(449)	(300)	(493)	(44)	
(MSCIコクサイ)	33,146	8,970			21,087	8,620			
	(7,255)	(2,868)	(789)	(Δ 6,465)	(4,320)	(2,625)	(542)	(Δ 3,777)	
合計				Δ 13,118				Δ 10,311	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

ホ. 債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

ヘ. その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	98,131	107,203	9,071
現金	0	0	0
預貯金	98,131	107,202	9,071
金銭の信託	213,574	330,088	116,513
有価証券	1,047,451	904,567	△ 142,884
国債	538,526	547,038	8,512
地方債	101	101	△ 0
社債	13,568	11,449	△ 2,119
株式	158	153	△ 4
外国証券	218	196	△ 22
その他の証券	494,877	345,628	△ 149,248
貸付金	4,661	4,457	△ 203
保険約款貸付	4,659	4,455	△ 203
一般貸付	2	2	—
有形固定資産	0	5	4
建物	0	1	0
リース資産	0	0	△ 0
その他の有形固定資産	0	3	3
無形固定資産	105	319	214
ソフトウェア	105	319	214
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	1	4	3
再保険貸	88	90	1
その他資産	14,704	11,174	△ 3,530
未収金	11,359	6,397	△ 4,961
前払費用	107	240	132
未収収益	992	993	1
預託金	223	220	△ 3
金融派生商品	1,997	3,268	1,271
仮払金	19	48	28
その他の資産	4	5	0
繰延税金資産	14,873	12,292	△ 2,581
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0
資産の部合計	1,393,592	1,370,201	△ 23,390

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,329,961	1,297,357	△ 32,603
支払備金	13,065	11,336	△ 1,728
責任準備金	1,316,009	1,285,181	△ 30,827
契約者配当準備金	887	839	△ 47
代理店借	833	910	76
再保険借	26	54	28
その他負債	3,649	4,779	1,130
未払法人税等	4	4	△ 0
未払金	292	403	111
未払費用	1,133	973	△ 159
前受収益	0	0	—
預り金	290	211	△ 78
金融派生商品	167	140	△ 26
金融商品等受入担保金	1,421	2,819	1,398
仮受金	325	214	△ 110
その他の負債	15	11	△ 3
退職給付引当金	5,447	5,309	△ 138
価格変動準備金	574	635	60
負債の部合計	1,340,493	1,309,047	△ 31,445
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 49,251	△ 41,379	7,871
その他利益剰余金	△ 49,251	△ 41,379	7,871
繰越利益剰余金	△ 49,251	△ 41,379	7,871
株主資本合計	52,748	60,620	7,871
その他有価証券評価差額金	349	534	184
評価・換算差額等合計	349	534	184
純資産の部合計	53,098	61,154	8,055
負債及び純資産の部合計	1,393,592	1,370,201	△ 23,390

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債

権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2（ただし、保険業法第115条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第66条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	107,203	107,203	—
(2) 金銭の信託	330,088	334,798	4,710
① 運用目的	11,364	11,364	—
② 満期保有目的	17,807	17,809	1
③ 責任準備金対応	293,401	298,110	4,708
④ その他	7,514	7,514	—
(3) 有価証券	904,414	935,297	30,883
① 売買目的有価証券	345,824	345,824	—
② 満期保有目的の債券	290,151	309,625	19,473
③ 責任準備金対応債券	201,102	212,512	11,410
④ その他有価証券	67,335	67,335	—
(4) 貸付金	4,457	5,134	677
① 保険約款貸付	4,455	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	4,455	5,132	677
② 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,346,162	1,382,433	36,271
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,127	3,127	—
金融派生商品計	3,127	3,127	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「(3) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(3) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、9月末日の公表されている基準価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	153
合計	153

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円です。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。

延滞債権額は3百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額3百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は117百万円です。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は355,917百万円です。なお、負債の額も同額です。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

イ. 当期首現在高	887百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	49百万円
ハ. 利息による増加等	1百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	0百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	839百万円

7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は15百万円であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は1,399百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	増減
経常収益	220,482	198,128	△ 22,354
保険料等収入	113,509	140,495	26,985
保険料	113,378	140,405	27,026
再保険収入	131	90	△ 41
資産運用収益	44,371	20,112	△ 24,258
利息及び配当金等収入	3,455	3,602	146
預貯金利息	20	26	6
有価証券利息・配当金	3,349	3,500	150
貸付金利息	82	73	△ 8
その他利息配当金	2	1	△ 1
有価証券売却益	740	365	△ 374
金融派生商品収益	—	1,679	1,679
為替差益	—	58	58
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	40,175	14,407	△ 25,767
その他経常収益	62,601	37,520	△ 25,080
年金特約取扱受入金	5,830	4,790	△ 1,040
保険金据置受入金	6	31	25
支払備金戻入額	—	1,728	1,728
責任準備金戻入額	55,438	30,827	△ 24,611
退職給付引当金戻入額	146	138	△ 7
その他の経常収益	1,180	4	△ 1,176
経常費用	208,523	186,773	△ 21,750
保険金等支払金	183,852	177,422	△ 6,429
保険金	6,739	10,751	4,012
年金	88,249	116,801	28,551
給付金	9,109	6,336	△ 2,773
解約返戻金	74,142	39,065	△ 35,076
その他返戻金	4,897	4,394	△ 503
再保険料	712	72	△ 639
責任準備金等繰入額	7,766	1	△ 7,764
支払備金繰入額	7,764	—	△ 7,764
契約者配当金積立利息繰入額	1	1	△ 0
資産運用費用	9,933	1,326	△ 8,607
支払利息	1	0	△ 0
金銭の信託運用損	8,340	1,292	△ 7,048
有価証券売却損	1	0	△ 1
有価証券評価損	—	4	4
金融派生商品費用	1,470	—	△ 1,470
為替差損	93	—	△ 93
貸倒引当金繰入額	0	0	0
その他運用費用	26	27	1
事業費	6,270	6,988	717
その他経常費用	700	1,034	334
保険金据置支払金	55	53	△ 1
税金	619	905	285
減価償却費	1	9	8
その他の経常費用	23	66	42
経常利益	11,958	11,355	△ 603

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	246	60	△ 185
固定資産等処分損	—	0	0
減損損失	210	—	△ 210
価格変動準備金繰入額	36	60	24
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 1	0	1
税引前中間純利益	11,713	11,293	△ 420
法人税及び住民税	3,268	922	△ 2,345
法人税等調整額	47	2,499	2,452
法人税等合計	3,315	3,422	106
中間純利益	8,398	7,871	△ 527

注記

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 365 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 0 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 4 百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	26 百万円
有価証券利息・配当金	3,500 百万円
貸付金利息	73 百万円
その他利息配当金	1 百万円
計	3,602 百万円
6. 1 株当たり中間純利益の金額は 4,919 円 55 銭であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
基礎利益 A	(注1) 22,215	(注2) 4,244
キャピタル収益	740	2,102
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	740	365
金融派生商品収益	—	1,679
為替差益	—	58
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	10,323	2,644
金銭の信託運用損	(注3) 8,340	(注4) 1,292
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券評価損	—	4
金融派生商品費用	1,470	—
為替差損	93	—
その他キャピタル費用	417	1,347
キャピタル損益 B	(注1) △ 9,583	(注2) △ 542
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	12,632	3,702
臨時収益	1,009	7,653
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	7,189
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 1,009	(注6) 463
臨時費用	1,683	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,683	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 673	7,653
経常利益 A+B+C	11,958	11,355

- (注) 1. 前中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
- 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 317百万円
 金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 99百万円
2. 当中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
- 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 384百万円
 金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 962百万円
3. 前中間会計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失8,466百万円を計上しております。
4. 当中間会計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失2,352百万円を計上しております。
5. 前中間会計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額995百万円を計上しております。
6. 当中間会計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額451百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
基礎収益	220,832	189,720
保険料等収入	113,509	140,495
保険料	113,378	140,405
再保険収入	131	90
資産運用収益	43,630	18,010
利息及び配当金等収入	3,455	3,602
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	40,175	14,407
その他経常収益	63,274	29,867
年金特約取扱受入金	5,830	4,790
保険金据置受入金	6	31
支払備金戻入額	—	1,728
責任準備金戻入額	56,111	23,174
退職給付引当金戻入額	146	138
その他	1,180	4
その他基礎収益	417	1,347
基礎費用	198,617	185,475
保険金等支払金	183,852	177,422
保険金	6,739	10,751
年金	88,249	116,801
給付金	9,109	6,336
解約返戻金	74,142	39,065
その他返戻金	4,897	4,394
再保険料	712	72
責任準備金等繰入額	7,766	1
資産運用費用	27	28
支払利息	1	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	26	27
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	6,270	6,988
その他経常費用	700	1,034
保険金据置支払金	55	53
税金	619	905
減価償却費	1	9
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	23	66
その他基礎費用	—	—
基礎利益	22,215	4,244

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
逆ざや額	1,334	1,522
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.28(1.20)	1.18(1.12)
平均予定利率	1.73(1.68)	1.55(1.50)
うち個人保険・個人年金保険	1.74(1.69)	1.55(1.50)
一般勘定(経過)責任準備金	598,441	830,930

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1/2$$

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
- 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
- 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
- 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

- 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△は損失)	11,713	11,293	△ 420
減価償却費	1	9	8
減損損失	210	—	△ 210
支払備金の増減額 (△は減少)	7,764	△ 1,728	△ 9,493
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 55,438	△ 30,827	24,611
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1	△ 0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△ 1	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 146	△ 138	7
その他引当金の増減額 (△は減少)	5	1	△ 3
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	36	60	24
利息及び配当金等収入	△ 3,455	△ 3,602	△ 146
金銭の信託運用損益 (△は益)	8,340	1,292	△ 7,048
有価証券関係損益 (△は益)	△ 40,913	△ 14,768	26,145
支払利息	1	0	△ 0
為替差損益 (△は益)	94	△ 58	△ 152
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 0	△ 3	△ 2
再保険貸の増減額 (△は増加)	685	△ 1	△ 686
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 2,768	△ 4,580	△ 1,812
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 284	76	361
再保険借の増減額 (△は減少)	20	28	8
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 3,263	△ 281	2,982
その他	2,851	△ 1,677	△ 4,529
小 計	△ 74,545	△ 44,901	29,644
利息及び配当金等の受取額	30,781	29,208	△ 1,572
利息の支払額	△ 1	△ 0	0
契約者配当金の支払額	△ 53	△ 49	3
その他	—	26	26
法人税等の支払額 (＋は受取額)	△ 5,902	8,224	14,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,721	△ 7,492	42,229
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 67,700	△ 118,830	△ 51,130
金銭の信託の減少による収入	730	1,100	370
有価証券の取得による支出	△ 75,858	△ 45,850	30,007
有価証券の売却・償還による収入	201,895	202,632	737
貸付けによる支出	△ 710	△ 448	261
貸付金の回収による収入	918	653	△ 264
その他	—	1,752	1,752
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	59,274 (9,552)	41,008 (33,516)	△ 18,265 (23,963)
有形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 5	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,274	41,003	△ 18,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 94	58	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,458	33,569	24,111
現金及び現金同等物期首残高	188,984	141,227	△ 47,756
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	198,443	174,797	△ 23,645

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

8. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 65,201	△ 65,201	36,798
会計方針の変更による 累積的影響額				40	40	40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 65,160	△ 65,160	36,839
当中間期変動額						
中間純利益				8,398	8,398	8,398
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	8,398	8,398	8,398
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 56,762	△ 56,762	45,237

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279	279	37,077
会計方針の変更による 累積的影響額			40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	279	279	37,118
当中間期変動額			
中間純利益			8,398
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 35	△ 35	△ 35
当中間期変動額合計	△ 35	△ 35	8,362
当中間期末残高	243	243	45,481

(2) 当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 49,251	△ 49,251	52,748
当中間期変動額						
中間純利益				7,871	7,871	7,871
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	7,871	7,871	7,871
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 41,379	△ 41,379	60,620

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	349	349	53,098
当中間期変動額			
中間純利益			7,871
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	184	184	184
当中間期変動額合計	184	184	8,055
当中間期末残高	534	534	61,154

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	3
危険債権	—	—
要管理債権	0	2
小計	4	5
(対合計比)	(0.09)	(0.13)
正常債権	4,727	4,533
合計	4,731	4,539

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、4,537百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権3百万円、要管理債権2百万円、正常債権4,531百万円であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	3	3
3ヵ月以上延滞債権額	0	2
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	4	5
(貸付残高に対する比率)	(0.09)	(0.13)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)
一般貸倒引当金	1	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1	1

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
繰入額	0	—
取崩額	—	—
純繰入額	0	—

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	4,731	4,731	4,539	4,539
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	4,731	4,731	4,539	4,539

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,745	99,418
資本金等	52,748	60,622
価格変動準備金	574	635
危険準備金	39,800	32,611
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	454	694
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,165	4,855
配当準備金中の未割当額	—	△ 1
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	18,977	16,795
保険リスク相当額 R_1	789	771
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	189	178
予定利率リスク相当額 R_2	1,872	1,946
最低保証リスク相当額 R_7	10,687	7,293
資産運用リスク相当額 R_3	5,810	7,010
経営管理リスク相当額 R_4	580	516
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,051.2%	1,183.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
実質純資産	124,925	135,087

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,897		1,941
変額個人年金保険		505,104		353,976
特別勘定計		507,002		355,917

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険 (有期型)	3	6	3	6
変額保険 (終身型)	2,649	10,046	2,613	9,910
合計	2,652	10,052	2,616	9,916

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	86,907	566,911	65,467	430,159

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

平成27年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 33
- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 33
- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 33
- (4) 未だ収受していない再保険金の額 33
- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 33

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

- (1) 有価証券明細表 34
- (2) 有価証券残存期間別残高 34
- (3) 貸付金明細表 35
- （ご参考）危険準備金の積立状況 36

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
(単位：社)

前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
3	3

- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
100.0	100.0

- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
AA+	0.0	0.5
AA-	100.0	99.5

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

- (4) 未だ収受していない再保険金の額
(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
128	90

- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
第三分野発生率	34.9	36.2
医療(疾病)	28.6	30.3
がん	58.0	38.2
介護	0.9	13.5
その他	56.1	53.2

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療(疾病)：医療保険、疾病入院特約
- ②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特約
- ③介護：介護特約
- ④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約
(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}\}}{\{(\text{期始保有契約年換算保険料} + \text{期末保有契約年換算保険料}) / 2\}} \times 2$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、期始保有契約年換算保険料及び期末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	538,526	97.5	547,038	97.9
地方債	101	0.0	101	0.0
社債	13,568	2.5	11,449	2.0
うち公社・公団債	11,568	2.1	11,449	2.0
株式	158	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	552,355	100.0	558,742	100.0

（2）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	105,729	39,970	31,901	26,469	46,033	302,250	552,355
国債	102,466	35,431	28,627	23,875	46,033	302,091	538,526
地方債	—	—	101	—	—	—	101
社債	3,263	4,539	3,172	2,593	—	—	13,568
株式	/	/	/	/	/	158	158
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	22,281	18,185	17,587	17,264	22,637	106,987	204,944
合計	128,011	58,156	49,489	43,734	68,670	409,238	757,299

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	111,700	45,360	31,177	23,927	47,753	298,823	558,742
国債	110,339	40,321	27,023	22,931	47,753	298,669	547,038
地方債	—	—	101	—	—	—	101
社債	1,360	5,039	4,052	996	—	—	11,449
株式	/	/	/	/	/	153	153
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	33,610	26,906	26,589	26,340	35,863	175,551	324,863
合計	145,311	72,267	57,767	50,267	83,616	474,375	883,606

（注）金銭の信託欄には、公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
保険約款貸付	4,659	4,455
契約者貸付	3,658	3,486
保険料振替貸付	1,001	969
一般貸付	2	2
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	2	2
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	4,661	4,457

(ご参考) 危険準備金の積立状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	増減
危険準備金Ⅰ (保険リスク)	6,130	4,592	△ 1,537
危険準備金Ⅱ (予定利率リスク)	1,872	5,653	3,781
危険準備金Ⅲ (最低保証リスク)	31,549	22,133	△ 9,415
危険準備金Ⅳ (第三分野保険の保険リスク)	249	231	△ 17
合計	39,800	32,611	△ 7,189

- (注) 1. 当中間会計期間末において、危険準備金積立額が前事業年度末から7,189百万円減少しております。これは、主に年金原資保証型変額個人年金保険の年金支払開始前期間満了の到来に伴い、年金等の支払開始による危険準備金Ⅰ (保険リスク) の取崩し及び最低保証の終了による危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の取崩しが発生しているものであります。
2. 当中間会計期間において、危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の積立額のうち、最低保証に係る収支残が負の額となり、当該収支残のてん補に充てた額は、1,122百万円であります。
3. 危険準備金Ⅱ (予定利率リスク) については、当中間会計期間において、変額個人年金保険の特別勘定運用を終えた資金が一般勘定に移行し、予定利率リスクのある年金支払開始後契約となったこと等から、将来発生が見込まれる予定利率リスクに備えて3,781百万円を繰入れております。

【2015年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2014年9月期			14年3月期	13年9月期
			14/3期比	13/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	12,186	—	30.4%増	19,908	9,348
うち第三分野	(百万円)	1	—	204.4%増	1	0
保有契約年換算保険料	(百万円)	123,990	8.9%減	21.0%減	136,147	156,856
うち第三分野	(百万円)	3,232	4.7%減	9.6%減	3,390	3,573
保険料等収入	(百万円)	140,495	—	23.8%増	239,777	113,509
うち個人保険分野	(百万円)	140,324	—	23.9%増	239,274	113,287
うち団体保険分野	(百万円)	78	—	11.0%減	169	88
新契約高	(百万円)	148,336	—	28.0%増	244,969	115,889
保有契約高	(百万円)	1,807,246	2.2%減	7.8%減	1,848,515	1,961,102
解約・失効高	(百万円)	53,799	—	42.5%減	174,654	93,606
解約・失効率	(%)	2.91	—	1.68ポイント低下	8.56	4.59

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。

※14/3期比、13/9期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（2014年9月期、13年9月期の解約・失効率は年換算前）しております。

②資産の状況等

		2014年9月末			14年3月末	13年9月末
			14/3末比	13/9末比		
総資産	(百万円)	1,370,201	1.7%減	7.6%減	1,393,592	1,482,376
実質純資産額	(百万円)	135,087	8.1%増	8.7%増	124,925	124,270
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	13.3	0.8ポイント低下	2.9ポイント低下	14.1	16.2
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,183.8	132.6ポイント上昇	297.7ポイント上昇	1,051.2	886.1

※14/3末比、13/9末比は増減率（実質純資産額／一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）であります。

③基礎利益・逆ざや

		2014年9月期			14年3月期	13年9月期
			14/3期比	13/9期比		
基礎利益	(百万円)	4,244	—	80.9%減	26,971	22,215

※13/9期比は増減率であります。

		2015年3月末の予想	2014年3月末の実額
逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	(百万円)	△ 3,000	△ 2,812

④準備金

		2014年9月末			14年3月末	13年9月末
			14/3末比	13/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	1,252,570	23,637減	112,129減	1,276,208	1,364,700
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	897,668	127,031増	248,054増	770,636	649,613
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	354,902	150,669減	360,184減	505,571	715,086
価格変動準備金	(百万円)	635	60増	121増	574	513
危険準備金	(百万円)	32,611	7,189減	14,689減	39,800	47,301
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	4,592	1,537減	3,670減	6,130	8,262
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	5,653	3,781増	5,376増	1,872	276
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	22,133	9,415減	16,362減	31,549	38,496
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	231	17減	33減	249	265
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—

※14/3末比、13/9末比は増減実額であります。

⑤含み損益

		2014年9月末			14年3月末	13年9月末
			14/3末比	13/9末比		
有価証券	(百万円)	36,365	10,729増	13,898増	25,635	22,466
うち国内株式	(百万円)	—	—	—	—	—
うち国内債券	(百万円)	31,564	6,966増	9,524増	24,597	22,039
うち外国証券	(百万円)	—	—	—	—	—
うち金銭の信託	(百万円)	4,800	3,762増	4,374増	1,038	426
不動産	(百万円)	—	—	—	—	—

※14/3末比、13/9末比は増減実額であります。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	4減	市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用してまいります。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行ってまいります。
国内債券	(百万円)	125,994増	
外国株式等	(百万円)	—	
外国債券	(百万円)	—	
不動産	(百万円)	—	

※上期実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※国内債券は、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2014年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	0.9程度
外国証券	(円)	外国証券を保有していないため算出しておりません。

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第1位まで算出しております。

⑧2015年3月期の業績見通し

		2015年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	350,000
基礎利益	(百万円)	4,000
保有契約高	(百万円)	1,850,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	120,000

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行からの拠出(総額)

		2014年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	—
劣後ローン等	(百万円)	—

ii 銀行への拠出(総額)

		2014年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	—
劣後ローン等	(百万円)	—

⑩職員数

		2014年9月末			14年3月末	13年9月末
			14/3末比	13/9末比		
営業職員	(人)	—	—	—	—	—
内勤職員	(人)	228	0.4%増	2.2%増	227	223

※14/3末比、13/9末比は増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

			2014年9月期		14年3月期	13年9月期
			13/9期比			
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—

※変額年金保険及び定額年金保険の販売は休止しております。

			2014年9月期		14年3月期	13年9月期
			13/9期比			
一時払終身	新契約件数	(件)	13,461	27.9%増	22,732	10,526
	金額(収入保険料)	(百万円)	135,433	25.6%増	228,822	107,855
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—

※銀行には信用金庫を含んでおります。

※13/9期比は増減率であります。

※金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

※一時払養老保険の取り扱いはありません。

<全面解禁商品>			2014年9月期		14年3月期	13年9月期
			13/9期比			
平準払 収入保障保険	新契約件数	(件)	180	23.3%増	285	146
	金額(収入保険料)	(百万円)	9	29.3%増	15	7

※13/9期比は増減率であります。

※金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2014年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2014年9月期	14年3月期	13年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	△ 63	△ 244	△ 149

※戻入額については△で表示しております。